

「元気とやまの創造のためにー平成27年度の行政改革の取り組みー」の概要

平成27年2月 富山県行財政改革推進本部

I 定員の管理等

1 定員の管理

- ① 一般行政部門について、これまで、定員適正化計画及び集中改革プランに基づき職員数の削減に努めてきた結果、平成16年4月から平成26年4月までの**10年間で、20%（832人）の削減目標を上回る21.0%（872人）の職員数の削減を達成**

これは、全国トップクラスの取り組みであり、職員数の一定の適正化が図られたところであるが、**依然として厳しい社会経済情勢や行政の簡素効率化に不断に取り組む必要があることに鑑み、次のとおり一般行政部門を対象とした新たな定員管理計画を策定する。**

・計画期間 平成26年4月から平成31年4月まで（5年間）

・数値目標 平成26年4月1日を基準として5%の削減

※その上で、県政の重要政策や新たな行政需要に対応するため2%の範囲内で必要な定員を確保（純減で△3%以上）

- ② 教育部門（教員を除く）について、平成27年4月までの5年間で7.3%（72人）の削減を目標として職員数の削減に努めた結果、8.5%（84人）の削減見込みとなり、目標を上回る職員数の削減を達成する見込み

※平成28年度からの新たな定員管理計画の策定に着手

- ③ 警察部門（警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く）について、平成28年4月までの5年間で7.7%（11人）の削減を目標として職員数の削減に努め、平成27年4月までの4年間で6.3%（9人）の削減見込み

- ④ 公営企業等について、企業局等については、組織の統廃合や民間委託の推進等により平成16年4月からの11年間で42.4%（84人）の削減見込み。中央病院については、総合周産期医療体制の強化や7対1看護体制の安定運営などのため、医師・看護師を増員したことから、平成16年4月からの11年間で12.5%（106人）の増員見込み

- ⑤ 全部門では、少人数教育等にかかる教員や警察官、医師・看護師等について増員を行う中で、平成16年4月から平成27年4月までの11年間で8.4%（1,410人）の削減、うち普通会計ベースでは、9.1%（1,432人）の削減となる見込み

2 給与の臨時的減額（削減額 6.5億円）

これまでの行革努力により構造的財源不足をさらに圧縮できる見込みとなったことなどを踏まえ、支給を一部凍結している地域手当（本来水準3%支給）について、2%支給を実施（平成26年度に1%支給を再開）

なお、依然として構造的財源不足は解消されていないことから、地域手当のうち1%分の凍結及び管理職等の本給減額は継続

・特別職：知事△16%、副知事等△11%

・一般職：富山市内勤務 部長級△4%、次長級～課長級△3%、管理職以外△1%
上記以外勤務 部長級△3%、次長級～課長級△2%、管理職以外 —

地域手当のうち1%分の凍結を含む

3 人件費の抑制効果（普通会計ベース：平成16年度から平成26年度まで）

- ・職員数：1,354人削減、△8.6%（企業会計を含む全体では1,347人削減、△8.0%）
・人件費：**累積削減効果額：約1,098億円**（平成26年度は決算見込）

※ 定数抑制と給与水準の引下げにより、平成26年度の人件費は、平成16年度に比べ、約159億円、13.9%（うち一般行政部門では、約77億円、25.6%）の削減となる見込み（普通会計、単年度ベース）

Ⅱ 新たな政策課題に対処するための組織の整備と簡素効率化の推進

－新たな政策課題に対処するための主な組織整備－ 増員トータル42人

- 1 教育委員会制度改革に伴う総合教育会議の設置やスポーツ行政の一元化など教育行政を総合的に推進するため、知事部局に総合教育会議等及びスポーツを担当する「理事」を配置。また、知事政策局において総合調整、総合教育会議関連業務と私学・高等教育振興業務を所管する課長及びスポーツ振興を担当する課長を配置
- 2 地方創生対策を強力に推進するため、観光・地域振興局にとやま未来創造関連施策と少子化対策、さらに『世界で最も美しい富山湾』の関連施策等を所管する「地方創生推進室」を新設
同室に従来の地域振興課長のほか、地方創生・人口減少対策を担当する課長及び『世界で最も美しい富山湾』の地域活性化策や日本海政策等を担当する課長を配置
- 3 中央病院におけるドクターヘリ導入に伴う救命救急センター、がん診療連携拠点病院及び新棟稼動（平成28年度）に向けた体制整備のため、医師、看護師、医療従事者を増員
- 4 特別支援教育の体制強化のため、県立学校課の特別支援教育係を「特別支援教育班」に改組し、担当職員を増員する。また、教育指導体制の充実強化のため、小中学校課の教育指導係を「教育力向上班」に改組
- 5 厚生部に国民健康保険運営の都道府県への移管、医療と介護の連携、地域医療ビジョンの策定、看護大学検討等を所管する「医療・介護制度改革担当」の「次長又は参事」を配置。また、医務課の医務係を「医療政策班」に改組
- 6 欧米等からの個人旅行者向け誘客に向けた取組みを強化するため、観光課に国際観光を担当する課長を配置するほか、宿泊機能など新幹線開業後のおもてなし環境について調査検討を進めるため、同課の「おもてなし推進係」を「おもてなし環境・拠点づくり推進係」に改組し、担当職員を増員
- 7 全国豊かな海づくり大会（平成27年10月開催）及び全国植樹祭（平成29年春開催）の推進体制を強化するため、水産漁港課の全国豊かな海づくり大会推進担当職員を増員するほか、森林政策課に「全国植樹祭推進班」を新設
- 8 北陸新幹線開業後の羽田便への対応など富山空港利用促進のため、担当職員を増員

－組織の簡素化、業務の効率化のための主な見直し－ 減員トータル105人

- 1 新幹線開業対策業務の終了に伴い、知事政策局の担当課長及び担当職員を減員
- 2 組織の簡素化により、「農林振興センター」の課・班体制及び「土木センター」の管理検査課の見直し
- 3 業務の効率化により、「農林水産総合技術センター」の担当職員を減員
- 4 新給与システムの開発業務終了に伴い、「情報政策課」の担当職員を減員
- 5 県立大学の公立大学法人化に伴い、文書学術課の「県立大学法人化推進班」を廃止

Ⅲ 県有資産の有効活用と適正な管理

- 1 県有未利用地の売却及び有効活用を推進(新たな太陽光発電所の建設、自動販売機設置事業者の公募による貸付け、庁舎空きスペースの活用など)
- 2 公共施設等総合管理計画を平成27年度に策定予定
- 3 平成26年度末までに策定予定の水門などの河川管理施設、岸壁・防波堤等の港湾施設に引き続き、平成27年度にダム(ゲート設備)についても「長寿命化修繕計画」を策定予定
※ 橋梁(平成23年2月)、都市公園(平成25年9月)、流域下水道(処理施設)(平成26年9月)は策定済み

Ⅳ 公の施設等の管理運営の見直し

- 1 指定管理者制度導入施設においては、新たに第三者評価を実施
※ 指定管理者制度による施設管理経費の節減額(累計額)は、制度導入前に比べ、約△18.8億円
- 2 県立大学は、平成27年4月に公立大学法人化
- 3 県営渡船は、平成26年度からの運航見直しに伴う乗船状況等を見極めて見直し
- 4 保育専門学院は、併設の附属保育所と併せて平成28年3月末で閉院

Ⅴ 県民協働、公民連携の推進

- 1 多様な担い手による公共サービス提供のための協働事業の推進
- 2 人口減少の進展、ライフスタイルや価値観の多様化への対応、ボランティア、NPO等の自立を含めた育成支援
- 3 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みの推進

Ⅵ 事業の点検・見直し

- 1 314件の事業を見直し、約7億10百万円の節減
- 2 「情報システム全体最適化計画」における当初数値目標(20%)を上回る22%の削減見込み(平年度ベースで3.6億円/年)
- 3 刊行物等への企業広告の掲載などによる収入の確保対策

Ⅶ 職員の能力・資質向上と意識改革

- 1 業績評価制度の実施と評価結果に基づく処遇への適切な反映
- 2 若手職員等の能力開発や職務意欲の涵養のための環境づくり
- 3 女性職員活躍のための就業環境整備、能力開発、意識改革や女性職員登用の促進
(管理職への登用目標：平成35年4月までの10年間で15%以上
(平成25年4月：7.1%〈全国10位〉、平成26年4月：8.2%〈全国9位〉)
- 4 在宅型テレワークの試行実施(育児や介護を行う職員などを対象)
- 5 国、民間企業等への職員派遣
- 6 職務経験者(U・I・Jターン)採用試験の実施の検討
- 7 職員の自主的・自発的な事務事業の効率化の推進と意識改革

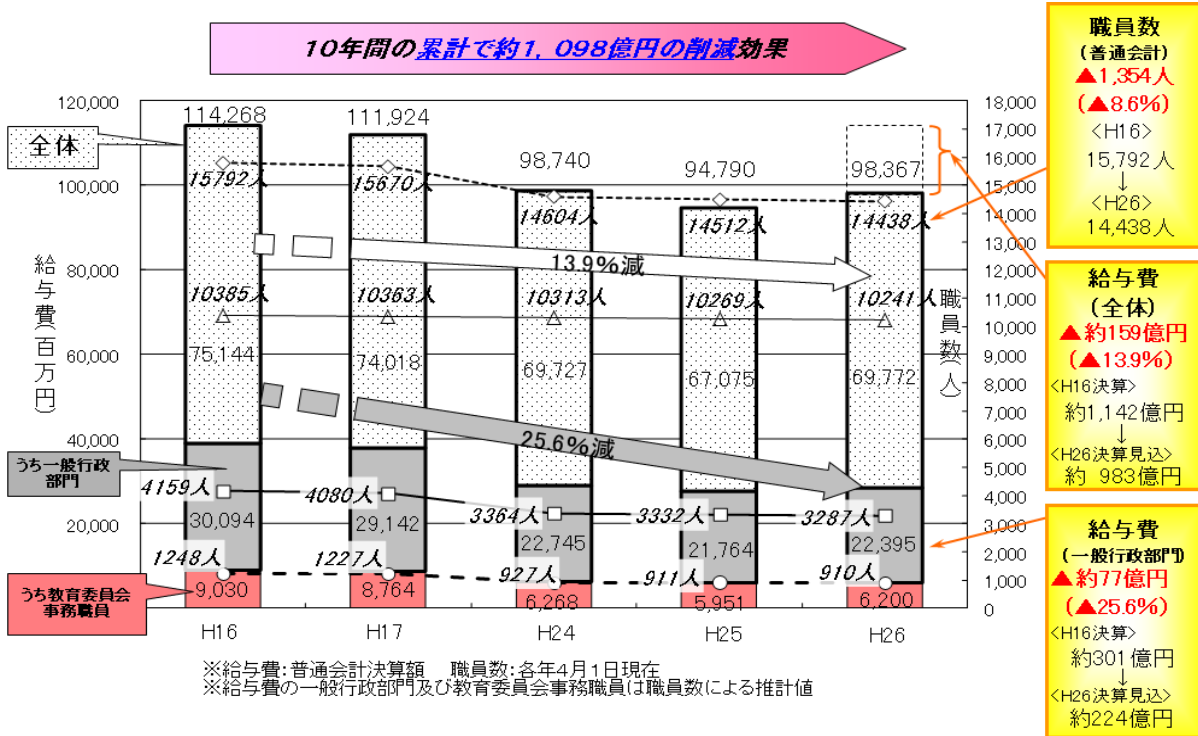
Ⅷ 県民参加と地方分権改革の推進

- 1 「新・元気とやま創造計画」を指針とする総合的、計画的な行政運営の推進
- 2 知事のタウンミーティング、懇話会などを継続
- 3 地方分権を確立するための地方税財政制度の実現に向けた取組み
- 4 とやま未来創造への取組み

行政改革の効果額

- ・H26当初予算との比較 **16.1億円** (定員削減 2.2億円、給与の臨時的減額等 6.8億円、事務事業の見直し等 7.1億円)
- ・H27-H16単年度ベース効果額 **299.1億円** (定員削減 90.3億円、給与の臨時的減額等 8.8億円、事務事業の見直し等 200.0億円)

人件費の抑制効果 (普通会計ベース)



<累積効果額の算定>

(単位:百万円)

	職員給決算額	H16決算との差	累計
H16	114,268		
H17	111,924	▲ 2,344	▲ 2,344
	}	}	}
H24	98,740	▲ 15,528	▲ 74,390
H25	94,790	▲ 19,478	▲ 93,868
H26見込み	98,367	▲ 15,901	▲ 109,769

行政改革の効果額

(単位:億円)

項目	H17 当初予算 H16-H17	H18 当初予算 H17-H18	H19 当初予算 H18-H19	H20 当初予算 H19-H20	H21 当初予算 H20-H21	H22 当初予算 H21-H22	H23 当初予算 H22-H23	H24 当初予算 H23-H24	H25 当初予算 H24-H25	H26 当初予算 H25-H26	H27 当初予算 H26-H27	単年度ベース 効果額 (H27-H16)
定員削減	△ 9.5	△ 6.0	△16.0	△19.0	△10.0	△13.0	△ 5.0	△ 5.6	△ 2.3	△ 1.7	△ 2.2	△ 90.3
給与の臨時的減額(単年度)	△27.0	△27.0	△27.0	△26.0	△26.0	△26.0	△16.0	△16.0	△57.5	△11.0	△ 6.5	△ 6.5
特殊勤務手当等の見直し	—	△ 1.4	—	—	—	△ 0.2	△ 0.1	—	—	—	△ 0.3	△ 2.0
行政委員会の委員報酬見直し	—	—	—	—	—	—	△ 0.3	—	—	—	—	△ 0.3
小計	△36.5	△34.4	△43.0	△45.0	△36.0	△39.2	△21.4	△21.6	△59.8	△12.7	△ 9.0	△ 99.1
指定管理者制度	—	△11.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 18.8
公の施設の見直し	—	△ 2.1	△ 4.4	△ 0.6	△0.01	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.4	—	—	—	△ 9.9
外郭団体の見直し	—	△ 4.2	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.1	△0.01	△ 0.4	△ 0.1	—	—	—	△ 8.8
事務事業見直し等	△31.6	△32.4	△19.1	△12.8	△13.8	△10.2	△11.5	△ 9.3	△ 7.5	△ 7.5	△ 6.8	△162.5
小計	△31.6	△49.9	△27.5	△14.6	△16.4	△12.1	△12.5	△11.6	△ 8.5	△ 8.2	△ 7.1	△200.0
合計	△68.1	△84.3	△70.5	△59.6	△52.4	△51.3	△33.9	△33.2	△68.3	△20.9	△16.1	△299.1

(注)・「給与の臨時的減額」の効果は当年度のみであるため、単年度ベース効果額 (H27-H16) には 6.5 億円を計上

・H25の「給与の臨時的減額」には、国の要請等に基づいて削減した 43 億円を含む。

「元気とやまの創造のために－平成27年度の行政改革の取組み－」の概要 補足資料

1 定員の管理等

(各年4月1日現在、平成27年は見込み、単位：人)

○一般行政部門における定員管理（H26.4～31.4）の状況

区分	H26	H27(見込み)	H28	H29	H30	H31	計
職員数	3,287	3,267					
増減数	(基準)	△20					△20
増減率		△0.6%※					△0.6%

※平成27年は、スポーツ行政の一元化に対応するため、教育委員会から11人の定数移管があり、その分を除くと、実質△31人（△0.9%）となる。

○これまでの一般行政部門における定員適正化の状況

(1) 5年間での比較（H21.4～26.4）の状況

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計	目標
職員数	3,584	3,479	3,423	3,364	3,332	3,287		3,327
増減数	(基準)	△105	△56	△59	△32	△45	△297	△257
増減率		△2.9%	△1.6%	△1.6%	△0.9%	△1.3%	△8.3%	△7.2%

(2) (参考) 10年間での比較（H16.4～26.4）の状況

区分	H16	H21まで	H22まで	H23まで	H24まで	H25まで	H26まで	目標
職員数	4,159	3,584	3,479	3,423	3,364	3,332	3,287	3,327
増減数	(基準)	△575	△680	△736	△795	△827	△872	△832
増減率		△13.8%	△16.4%	△17.7%	△19.1%	△19.9%	△21.0%	△20.0%

○教育委員会（教員を除く）における定員の適正化（H22.4～27.4）の状況

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込み)	計	目標
職員数	987	951	927	911	910	903		915
増減数	(基準)	△36	△24	△16	△1	△7	△84	△72
増減率		△3.6%	△2.4%	△1.6%	△0.1%	△0.7%	△8.5%	△7.3%

○警察部門（警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く）における定員の適正化（H23.4～28.4）の状況

区分	H23	H24	H25	H26	H27(見込み)	H28	計	目標
職員数	144	140	138	137	135			133
増減数	(基準)	△4	△2	△1	△2		△9	△11
増減率		△2.7%	△1.4%	△0.7%	△1.4%		△6.3%	△7.7%

○普通会計の状況（H16.4～27.4）の状況

区 分	H16		H24	H25	H26	小計 (H26-H16)	H27 見込み	合計
職員数	15,792	～ (基準)	14,604	14,512	14,438		14,360	
増減数			△77	△92	△74	△1,354	△78	△1,432
増減率			△0.5%	△0.6%	△0.5%	△8.6%	△0.5%	△9.1%

○全部門（H16.4～27.4）の状況

区 分	H16		H24	H25	H26	小計 (H26-H16)	H27 見込み	合計
職員数	16,840	～ (基準)	15,636	15,559	15,493		15,430	
増減数			△53	△77	△66	△1,347	△63	△1,410
増減率			△0.3%	△0.5%	△0.4%	△8.0%	△0.4%	△8.4%

2 給与の臨時的減額

		H23.4～H25.6	H25.7～H26.3	H26.4～H27.3	H27.4～
特別職	知事	△18%	△20%	△17%	△16%
	副知事等	△13%	△15%	△12%	△11%
一般職	部長級	△6% (△3%)	△13.77% (△10.77%)	△5% (△3%)	△4% (△3%)
	次長～課長級	△5% (△2%)		△4% (△2%)	△3% (△2%)
	管理職以外	△3% (-)	△10.77%～△7.77% (△7.77%～△4.77%)	△2% (-)	△1% (-)

※()内は富山市以外勤務者（地域手当対象外）